

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期蕨市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県蕨市

3 地域再生計画の区域

埼玉県蕨市の全域

4 地域再生計画の目標

2013（平成25）年3月の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、蕨市の総人口は、2010（平成22）年国勢調査人口の71,502人から2040（令和22）年には56,993人まで減少するものと推計されていた。

その後、「蕨市総合戦略」の取組期間において、実際の総人口（住民基本台帳）は、2020（令和2）年4月の75,654人から2024（令和6）年4月には75,907人へと0.3%増加した。

こうしたなか、社人研が2023（令和5）年に公表した、2020（令和2）年の国勢調査結果を基に、直近の人口移動の実績を踏まえた最新の推計によると、蕨市の総人口は、2040（令和22）年に74,355人へと推計の見通しが大幅に改善された。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2020（令和2）年の8,120人から2024（令和6）年には7,811人と減少しており、老年人口（65歳以上）は、横ばいで推移しているものの、75歳以上は、2020（令和2）年の9,084人から2024（令和6）年には9,780人と増加の一途をたどっており、今後、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。なお、生産年齢人口（15～64歳）は、2020（令和2）年の50,060人から2024（令和6）年には50,686人と社会増などを背景として微増傾向となっている。

自然動態（出生－死亡）をみると、1997（平成9）年度から2004（平成16）年

度までは自然増の状態であったものが、2005（平成 17）年度頃から自然減に転じ、2024（令和 6）年 4 月現在 299 人の自然減となっている。なお、蕨市の合計特殊出生率は 2022（令和 4）年で約 0.84 となっており、全国・埼玉県、及び近隣市と比較しても低い水準となっている。

社会動態（転入―転出）をみると、社会減の状態であったものが、2006（平成 18）年度頃から社会増に転じており、2024（令和 6）年 4 月には 1,031 人の社会増となっている。過去の国勢調査から人口の純移動（転入―転出）を 5 歳階級別にみると、蕨市の場合は「10～14 歳→15～19 歳」から「20～24 歳→25～29 歳」にかけての「転入超過」と、「0～4 歳→5～9 歳」及び「30～34 歳→35～39 歳」に見られる「転出超過」が特徴となっている。

これは、蕨市に転入してきた若い世代が、結婚・出産・子育て期になると、子どもを連れて市外に転出している傾向を示している。近年、社会増を背景にその傾向は鈍化しており、2020（令和 2）年国勢調査からも改善が見てとれるが、引き続き、若者の転入を維持しつつ、子どもと子育て世代の定住促進・転出抑制を図るとともに、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進めることが重要である。

人口減少及び少子高齢化の進展は、税収減による行政サービスの低下をはじめ、地域におけるコミュニティ活動の担い手や参加者の減少など、地域の活力の低下等の課題を生じさせる。こうした課題に対応するため、今後も「蕨市人口ビジョン」に掲げた 2040（令和 22）年の目標人口 71,000 人以上の達成を目指し、将来において危惧される人口減少を克服していく必要がある。

そのためには、前述のとおり、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進めることが重要となるが、同時に、少子高齢化や人口減少が本格化するなかにおいては、子ども・子育て支援に限らず、多面的なまちづくりを進め、だれもがいきいきと住み続けられる魅力あるまちを目指すことが大切である。

令和 6 年度蕨市市民意識調査においては、日本全体で進む人口減少や高齢化など人口問題に対応し、蕨市が選ばれるまちとなるために取り組むべき施策について聞いたところ、1 位が「医療・介護提供体制の充実」、2 位が「子育てしやすい環境づくり」、3 位が「防災・防犯対策の充実」、4 位が「にぎわいのある中心市街地の活性化」、5 位が「結婚・妊娠・出産への支援」となっている。

「蕨市総合戦略」の期間中、人口構成においては、高齢者の割合は横ばい傾向にあるものの、後期高齢者の割合は、2020（令和2）年4月の12.0%から2024（令和6）年4月の12.9%へと増加しており、また総人口に占める外国人の割合も1割を超える状況となっている。

こうした状況を踏まえ、安全・安心なまち、子育てしやすいまち、にぎわいのあるまち、みんなにたたかく健康で住みやすいまちなど、各分野において取組を推進し、だれもがいきいきと住み続けられる魅力あるまちづくりを進めていくことが重要である。

更に、こうした地方創生の取組を一層前進させていくためには、国の「デジタル田園都市国家構想」の理念を踏まえ、地域の個性を生かしながら、デジタルの力を活用し、社会課題の解決や魅力向上の取組を加速化・深化させていくことが重要である。

このため、下記の事項を本計画における基本目標に掲げ、人口減少社会にあっても選ばれる、魅力あるまちづくりに取り組んでいく。

基本目標Ⅰ 安全・安心で環境にやさしいまちをつくる

基本目標Ⅱ 子どもたちの未来輝くまちをつくる

基本目標Ⅲ にぎわいあふれる元気なまちをつくる

基本目標Ⅳ みんなにたたかくだれもが健康で住みやすいまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	自主防災組織による防災 訓練の実施率	45.4%（過 去5年平均 ）	100%	基本目標Ⅰ
	重要施設配水管路の耐震 適合率	92.8%	99%	

	市内への防犯カメラ設置 台数（公設・商店街・家庭 等）	233台	450台	
	地球温暖化対策設備等設 置費補助金の補助件数（ 累計）	716件	1,100件	
イ	子育てしやすいと思う市 民の割合【市民意識調査】	80.5%（過 去5年平均 ）	85%	基本目標Ⅱ
	年少人口（0～14歳）（各 年4月1日現在）	7,832人	現状値以上（ 7,832人以上 ）	
	埼玉県学力・学習状況調 査において各教科内容別 結果（正答率）が県平均を 上回った項目の割合（小・ 中学校）	86.1%（過 去5年平均 ）	100%	
	小・中学校トイレの洋式 化率	59.1%	100%	
ウ	サブリース等による空き 店舗解消件数（サブリー ス事業により出店または 空き店舗有効活用事業補 助金を活用して出店した 件数・期間中累計）	5件	15件	基本目標Ⅲ
	蔵ブランド認定品の数（ 累計）	16件	25件	
	市公式SNSの登録者数	5,587人（令 和5年10月	7,000人	

		時点)		
	魅力ある店舗づくり支援 事業補助金の活用件数（ 累計）	30件	90件	
エ	健康寿命の延伸（男性・女性）	男性：17.76 歳、女性：2 1.49歳（令 和4年・埼 玉県）	県平均以上	基本目標Ⅳ
	介護予防事業参加者数	8,658人（過 去5年平均 ）	20,000人	
	健康長寿蕨市モデル事業 （コバトンALKOOマ イレージ）参加者数	—（新規事 業のため現 状値なし）	2,000人	
	週1回以上の運動・スポ ーツを行っている市民の 割合【市民意識調査】	50.9%（過 去5年平均 ）	55%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期蕨市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安全安心・エコシティ事業

イ 子どもの元気・未来創造シティ事業

ウ 魅力と活力・にぎわいシティ事業

エ みんなで笑顔・健幸シティ事業

② 事業の内容

ア 安全安心・エコシティ事業

- ・自助・共助・公助の取組による防災都市づくりの加速化
- ・犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくり
- ・環境にやさしい、循環型で持続可能なまちづくり 等

【具体的な事業】

自主防災組織への支援と災害応急対策の強化、上・下水道の耐震化と長寿命化促進、デジタル技術を活用した防災力の向上、防犯カメラの設置など犯罪の起きにくい環境づくりの推進、地域や関係機関との連携による交通安全対策の推進、再生可能エネルギーの利活用の促進、他自治体との連携によるカーボンオフセットの推進、緑化等の推進による潤いのあるまちづくりなど、安全・安心で環境にやさしいまちを目指す事業。

イ 子どもの元気・未来創造シティ事業

- ・切れ目のない支援による、子どもを産み育てやすいまちづくり
- ・子どもたちが健やかに学び育つ教育環境づくり
- ・子どもたちが安全で安心して暮らせる環境づくり 等

【具体的な事業】

こども家庭センター機能の充実、多様なニーズに対応した保育環境の充実、母子健康手帳アプリの導入とサービスの充実、婚活事業への支援、教育センター機能の充実、ICT教育の推進・学習環境の充実、英語教育の充実、学校トイレの洋式化を含めた全面リニューアルなど教育環境の充実、子どもたちの読書環境の充実・多様な学習ニーズに対応した新図書館の整備、不登校児童・生徒への支援の充実、困難な状況にある子ども・家庭への支援と居場づくりの推進、ボール遊びや自然とふれあえる公園整備など、子どもたちの未来輝くまちを目指す事業。

ウ 魅力と活力・にぎわいシティ事業

- ・多彩な地域資源のまちづくりへの活用
- ・市の魅力を発信するシティプロモーションの推進
- ・まちの活性化と、魅力ある都市基盤整備の推進 等

【具体的な事業】

蔵ブランドや地域資源の更なる活用・展開、音楽によるまちづくりの推進、SNS等を活用した市の魅力や情報発信の強化、子育てしたいまち情報発信事業、中心市街地活性化プランの推進、関係機関との連携による空き店舗対策の推進、にぎわい交流拠点の整備、蔵の玄関口にふさわしい蔵駅西口再開発の推進、錦町土地地区画整理事業・中央第一地区まちづくり事業の推進、三世代ふれあい家族住宅取得支援事業など、にぎわいあふれる元気なまちを目指す事業。

エ みんなで笑顔・健幸シティ事業

- ・だれもが自分らしくいきいきと暮らし、活躍できる環境づくり
- ・健康で幸せなまち「スマートウェルネスシティ」の実現
- ・市立病院の建替え・充実と、包括的な保健医療体制の整備 等

【具体的な事業】

だれもが安心して住み続けられる地域包括ケアシステムの構築、障害者入所施設の広域的検討と暮らしの場確保策の検討、シニアの社会参加と就労支援、多文化共生や多様性に配慮したまちづくりの推進、健康長寿蔵市モデル事業の推進、公園への健康遊具等の設置、歩きやすい歩道等の整備、健康講座の充実や生涯スポーツの推進、地域医療の核となる市立病院の整備の推進、市立病院の経営強化プランに基づく安定的な経営の推進、医療機関との連携による各種検（健）診等の受診促進、介護予防事業の実施、地域の交流拠点となるコミュニティ・センターの整備など、みんなにあたたかくだれもが健康で住みやすいまちを目指す事業。

※なお、詳細は「第3期蔵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,400,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

本計画については、毎年度 8 月頃に外部有識者等を含めた推進組織で、施策・事業の効果などの検証を行い、その概要を市ホームページ上で公表するとともに、施策・事業の拡充・維持・縮減などに反映していくものとする。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで